

安倍政権の

暴走ストップ!

日本共産党

力あわせて

政治を変えましょう

消費税増税、集団的自衛権、原発再稼働——国民世論にそむく暴走をつづけてきた安倍政権。民意無視の政治がゆきづまったあげくの衆院解散です。この2年間の暴走をストップさせ、政治を変える絶好のチャンスがやってきました。

「対決・対案・共同」——日本共産党は、安倍政権と正面から対決し、あらゆる問題で対案をしめし、国民と共同して政治を動かすためにがんばります。



消費税
10%

「先送り」でなくキッパリ中止

「消費税に頼らない別の道」を

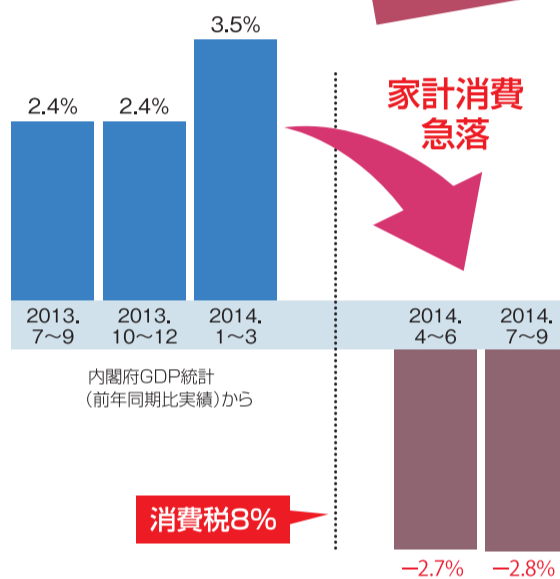
安倍首相は、GDPの2期連続マイナスをうけ、消費税10%の「1年半先送り」を表明しました。みずからの経済失政を認めたも同然。今の景気悪化は、8%への増税強行による「増税不況」です。増税を決めた自民・公明・民主にきびしい審判をくだしましょう。

総選挙では、10%実施の是非が問われます。日本共産党の躍進で、消費税10%は「先送り」実施でなく、キッパリ中止させましょう。

財源

- 富裕層と大企業に応分の負担をもとめる
 - 大企業の内部留保を活用し、国民の所得増で税収をふやす
- 消費税に頼らなくても、社会保障充実と財政再建は可能です。

増税
不況



アベノ
ミクス

「格差拡大」の暴走ストップ

くらし第一で経済たてなおす

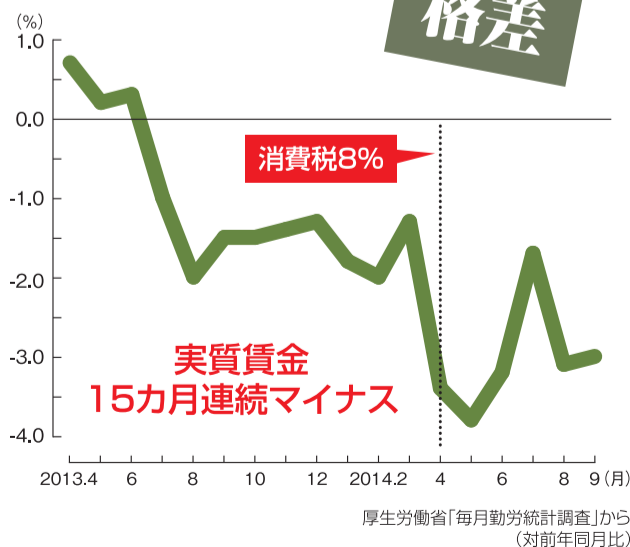
アベノミクスの2年で、大資産家と大企業は大もうけ。富める者はますます豊かになりました。庶民の生活はどうでしょう。物価はあがり、実質賃金は下がり、生活は苦しくなる一方です。どの調査でも「景気回復の実感がない」は8割から9割にのぼります。

アベノミクスがもたらしたのは、格差拡大と景気悪化だけ。日本共産党は、くらし第一で経済をたてなおす政策へのきりかえを提案します。

大企業、富裕層は…

- アベノミクスの2年間で資産が100億円以上ふえた株主は100人以上
- 自動車大手8社は「円安効果だけで1.8兆円のもうけ」と発表

広がる
格差



3つの提案
日本共産党の

① 人間らしく働ける雇用のルールを

- 労働者派遣法の改悪許さず、非正規から正規へ流れをつくる抜本改正を。
- 「残業代ゼロ制度」ストップ、過労死をなくす。
- 中小企業支援と一体に最低賃金を抜本的に引きあげる。
- ブラック企業をなくす。

② 社会保障——切りすてから充実へ

- 年金削減ストップ、低すぎる年金の底上げ。
- 医療費の窓口負担、国保料(税)の軽減。
- 特養ホーム、保育園の待機者(児)ゼロ。

③ TPP撤退、農業と中小企業の振興を

- 緊急の米価暴落対策。
- 価格保障と所得補償で農業再生。
- 外形標準課税による中小企業への増税反対。



2014年11・12月 号外

発行 ● 日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358 ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>

集団的 自衛権

「戦争する国」づくり許さない 憲法9条生かした平和外交を



イラクやアフガンのようなアメリカの戦争で、自衛隊が「戦闘地域」に行く、そこで攻撃されたら「武器を使用する」——安倍首相は国会でそのことを認めました。集団的自衛権の行使とは「海外で戦争する」ことにほかなりません。

海外の戦争に若者を送るな、集団的自衛権の「閣議決定」を撤回せよ、国民の目、耳、口をふさぐ秘密保護法を撤廃せよ——総選挙でハッキリ審判をくだしましょう。

「北東アジア平和協力構想」

東南アジアの国ぐにがつくっている、紛争を話しあいで解決する平和の枠組みを、北東アジアにも構築しよう——これが日本共産党の提案です。

原発

再稼働ストップ 「原発ゼロの日本」へ



鹿児島県の川内原発では、巨大噴火への備えも、避難計画もありません。いまも12万人をこえる県民が避難をしいられる福島では、

事故の収束も原因究明もできていません。原発「再稼働」など論外です。「稼働原発ゼロ」はすでに1年2カ月。この

間の国民の省エネ努力は原発13基分に相当します。原発なしでも日本社会は立派にやっいていけることが証明されています。

沖縄 基地

新基地建設は中止せよ 基地のない平和な島へ



新基地が計画されている名護市辺野古の海

米軍新基地の建設ストップをかかげた翁長雄志さんが圧勝した沖縄県知事選。元自民党、経済界から共産党まで、「新基地ノー」という「オール沖縄」のたたかいが新しい歴

史をひらきました。この選挙結果を無視し、新基地建設を「粛々とすすめる」という安倍政権。これで民主主義の国だといえるのでしょうか。沖縄県民

につづき、この総選挙で安倍政権にきびしい審判をくだし、日本の政治を変えましょう。

「共産党以外に堂々とたたかっていく姿はない」 野中広務・元自民党幹事長 (TBS系テレビ番組・11月16日)

日本共産党をのばせば政治は動く

ブラック企業

規制法案提出、厚労省を動かす

参院選で議席を倍増させ、議案提案権を得た日本共産党は、直後の国会で「ブラック企業規制法案」を提出。厚労省がブラック企業の重点監督と、悪質な企業名公表の通達をだしました。

秘密保護法

国民の願いにこたえ、廃止法案を提出

12月10日に施行がせまった秘密法。日本共産党は「廃止法案」を提出。国民とともに廃止するために力をつくします。

「政治とカネ」

清潔な力で疑惑を追及

なんの苦労もなしに税金を山分け。政党助成金はカネにたいする感覚をマヒさせ、政治を腐らせています。日本共産党は、企業・団体献金も政党助成金も受けとらない清潔な党として、きびしく腐敗を追及しています。

政党助成金でますます腐敗が進行

金権疑惑で辞任した大臣は、政党助成金導入前の2.5倍に

政党助成金導入前後各19年間の比較

総選挙は比例代表と小選挙区の2票あります
比例は「政党名」をお書きください
 ●候補者名を書くと無効になります